



2019年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ

コード番号 4465 URL <https://www.niitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥山 吉昭

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 佐古 晴彦

TEL 06 (6391) 3266

定時株主総会開催予定日 2019年9月26日 配当支払開始予定日 2019年8月14日

有価証券報告書提出予定日 2019年8月28日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期の連結業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	17,490	4.6	1,161	7.1	1,206	9.1	822	4.7
2018年5月期	16,728	7.1	1,084	0.7	1,105	0.2	785	0.9

(注) 包括利益 2019年5月期 723百万円 (△16.7%) 2018年5月期 868百万円 (11.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年5月期	139.39	—	8.7	7.2	6.6
2018年5月期	133.08	—	9.0	7.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 2019年5月期 -百万円 2018年5月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	17,099	9,707	56.8	1,644.36
2018年5月期	16,210	9,138	56.4	1,547.88

(参考) 自己資本 2019年5月期 9,707百万円 2018年5月期 9,138百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年5月期	1,204	△1,553	459	2,025
2018年5月期	990	△936	175	1,924

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年5月期	—	12.00	—	13.00	25.00	147	18.8	1.7
2019年5月期	—	13.00	—	13.00	26.00	153	18.7	1.6
2020年5月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		18.1	

3. 2020年5月期の連結業績予想（2019年6月1日～2020年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	2.2	500	2.8	515	1.0	370	0.9	62.67
通期	18,000	2.9	1,200	3.3	1,230	1.9	850	3.3	143.98

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）尼多咖（上海）貿易有限公司、除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年5月期	5,943,052株	2018年5月期	5,943,052株
② 期末自己株式数	2019年5月期	39,426株	2018年5月期	39,382株
③ 期中平均株式数	2019年5月期	5,903,655株	2018年5月期	5,903,693株

(参考) 個別業績の概要

2019年5月期の個別業績（2018年6月1日～2019年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年5月期	16,279	3.1	893	1.2	1,269	38.9	994	58.7
2018年5月期	15,792	5.5	882	△6.4	914	△6.5	626	△8.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年5月期	168.41	-
2018年5月期	106.13	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年5月期	16,317	9,385	57.5	1,589.84
2018年5月期	15,232	8,587	56.4	1,454.64

(参考) 自己資本 2019年5月期 9,385百万円 2018年5月期 8,587百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、連結子会社から配当金を受け取っております。これにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年5月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善に伴い緩やかな回復基調にありましたが、期間の後半には一部の業界、企業において業績に陰りが見え始めております。

また、米国・中国による保護主義的な通商政策により製造業を中心に業績への懸念が広がっており、先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下、引き続き、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた「パウチ包装タイプ高濃度洗剤・洗浄剤」の販売拡大に注力してまいりました。

また、フードビジネス業界の多様化するニーズに対応し、省力化に資する床用の洗浄剤や感染症予防に貢献できる除菌用アルコール製剤等の販売、衛生サービス等の提供に努めてまいりました。

これらの活動が功を奏し、当連結会計年度の売上高は、174億9千万円（前期比 4.6%増）となりました。

利益につきましては、原材料価格の上昇や将来に向けた物流倉庫建設への投資による減価償却費の増加があった一方で、中国事業が好調に推移したこと等により、営業利益は、11億6千1百万円（同 7.1%増）、経常利益は、12億6百万円（同 9.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、8億2千2百万円（同 4.7%増）となりました。

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報はありません。当社グループの品目群別売上高は、次のとおりであります。

<当社グループ製造品>（業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤・漂白剤・固形燃料等）

大規模ユーザーの獲得が寄与し、「食器洗浄機用洗浄剤」の売上が増加しました。また、食の安全・安心意識の高まりによる需要の拡大も背景にあって、「除菌・消毒用アルコール製剤」の売上が増加しました。

その結果、当連結会計年度の当社グループ製造品売上高は、135億4千2百万円（前期比 4.6%増）となりました。

<仕入商品等>

当連結会計年度の売上高は、39億4千8百万円（同 4.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産（百万円）	16,210	17,099	889
純資産（百万円）	9,138	9,707	569
自己資本比率	56.4%	56.8%	0.4p
1株当たり純資産（円）	1,547.88	1,644.36	96.48

前連結会計年度末と比較して総資産は8億8千9百万円増加し、純資産は5億6千9百万円増加しました。この結果、自己資本比率は0.4ポイント増加し56.8%となりました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、現金及び預金が1億1百万円、電子記録債権が1億8千2百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億1百万円減少しております。

固定資産では、建物及び構築物が7億6千万円、機械装置及び運搬具が1億8千6百万円それぞれ増加し、建設仮勘定が3億2千2百万円減少しております。

流動負債では、1年内返済予定の長期借入金が1億3千7百万円増加し、短期借入金が6億5千万円減少しております。

固定負債では、長期借入金が11億4千万円増加しております。

(3)当期のキャッシュ・フローの概況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	990	1,204	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936	△1,553	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー	175	459	284
現金及び現金同等物の増減	241	101	△139
現金及び現金同等物の期末残高	1,924	2,025	101

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の期末残高は、前年同期より1億1百万円増加し、20億2千5百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、12億4百万円（前期比21.6%増）となりました。主には税金等調整前当期純利益が12億1千1百万円、減価償却費が5億1千3百万円あった一方で、売上債権の増加が8千1百万円、法人税等の支払額が4億3千7百万円あったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、15億5千3百万円（前期比65.8%増）となりました。主には有形固定資産の取得による支出が13億1千1百万円、無形固定資産の取得による支出が1億2千5百万円、貸付けによる支出が1億1千4百万円あったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、4億5千9百万円（前期比162.5%増）となりました。主には長期借入れによる収入が15億円あった一方で、短期借入金の純減額が6億5千万円、長期借入金の返済による支出が2億2千万円あったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年5月期	2016年5月期	2017年5月期	2018年5月期	2019年5月期
自己資本比率 (%)	57.2	56.0	56.1	56.4	56.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	82.6	57.1	67.7	65.2	49.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.3	2.3	1.0	1.6	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.5	86.6	166.6	106.8	126.3

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により計算しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、消費税率引き上げによる消費への影響、米中対立や東アジア・中東での地政学的リスクへの懸念等があり、依然として先行き不透明な状況にあります。

このような状況下、当社は新中期経営計画「N I P Q 6 0」に基づき、従来のシェア拡大の取り組みに加えて、製品の統廃合や生産方法の改革等によるコストダウン、人員配置の最適化による生産性の向上等を進め、経営基盤の強化を図ります。

また、順調に成長している中国事業に対して、新工場建設を行うとともに最新鋭設備を導入し、さらなる競争力の強化を図り、海外市場での収益拡大を実現します。さらに、M&Aも選択肢の一つに入れて、新規事業分野への進出も図ってまいります。

これらの取り組みを推進することにより、当社グループの売上と利益の持続的拡大を図ってまいります。

次期の業績の見通しといたしましては、売上高180億円（前期比 2.9%増）を予想しております。

利益に関しましては、営業利益12億円（同 3.3%増）、経常利益12億3千万円（同 1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益8億5千万円（同 3.3%増）を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

当期の配当金につきましては、期末は1株当たり13円とし、通期で1株当たり26円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金13円、期末配当金13円とし、年間配当金26円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在日本国内での活動が主であることから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、国内他社の I F R S 採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,003	2,025,814
受取手形及び売掛金	3,174,831	3,072,870
電子記録債権	584,602	766,893
商品及び製品	747,364	775,718
仕掛品	34,440	40,742
原材料及び貯蔵品	430,965	447,219
その他	131,505	177,231
貸倒引当金	△2,754	△1,365
流動資産合計	7,024,958	7,305,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,360,139	7,309,848
減価償却累計額	△4,110,811	△4,300,173
建物及び構築物(純額)	2,249,327	3,009,674
機械装置及び運搬具	6,204,223	6,536,697
減価償却累計額	△5,660,726	△5,806,320
機械装置及び運搬具(純額)	543,496	730,376
工具、器具及び備品	781,284	782,193
減価償却累計額	△616,186	△639,843
工具、器具及び備品(純額)	165,097	142,349
土地	3,136,945	3,136,945
リース資産	226,197	210,749
減価償却累計額	△144,508	△152,784
リース資産(純額)	81,689	57,964
建設仮勘定	1,096,211	773,685
その他	6,026	6,026
有形固定資産合計	7,278,794	7,857,022
無形固定資産		
のれん	6,832	4,555
ソフトウェア	298,981	336,291
ソフトウェア仮勘定	66,222	4,074
その他	65,584	62,485
無形固定資産合計	437,621	407,407
投資その他の資産		
投資有価証券	623,308	562,774
繰延税金資産	513,464	518,420
その他	345,900	474,139
貸倒引当金	△13,956	△25,168
投資その他の資産合計	1,468,717	1,530,166
固定資産合計	9,185,134	9,794,596
資産合計	16,210,092	17,099,722

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年5月31日)	当連結会計年度 (2019年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	946,039	915,428
電子記録債務	1,598,875	1,654,495
短期借入金	650,000	-
1年内返済予定の長期借入金	161,725	299,517
リース債務	15,863	15,269
未払金	368,627	412,007
未払法人税等	196,354	132,007
その他	885,343	540,543
流動負債合計	4,822,829	3,969,269
固定負債		
長期借入金	646,943	1,787,692
リース債務	74,125	58,785
退職給付に係る負債	1,248,157	1,296,264
繰延税金負債	25,223	25,112
その他	254,614	254,934
固定負債合計	2,249,062	3,422,788
負債合計	7,071,892	7,392,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	7,895,003	8,564,395
自己株式	△50,755	△50,820
株主資本合計	9,024,784	9,694,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,625	29,040
為替換算調整勘定	41,789	△15,488
その他の包括利益累計額合計	113,415	13,552
純資産合計	9,138,199	9,707,664
負債純資産合計	16,210,092	17,099,722

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
売上高	16,728,523	17,490,806
売上原価	9,867,873	10,421,402
売上総利益	6,860,649	7,069,404
販売費及び一般管理費	5,776,162	5,908,030
営業利益	1,084,486	1,161,374
営業外収益		
受取利息	8,047	8,692
受取配当金	12,963	8,704
受取賃貸料	23,219	26,895
売電収入	8,578	9,157
為替差益	-	34,768
その他	13,340	15,438
営業外収益合計	66,149	103,657
営業外費用		
支払利息	9,226	9,509
創立55周年関連費用	11,276	25,535
賃貸収入原価	14,795	14,191
売電原価	5,767	5,406
その他	3,948	3,766
営業外費用合計	45,014	58,409
経常利益	1,105,621	1,206,621
特別利益		
負ののれん発生益	15,651	-
受取保険料	-	6,133
その他	1,191	-
特別利益合計	16,842	6,133
特別損失		
固定資産除売却損	11,730	904
特別損失合計	11,730	904
税金等調整前当期純利益	1,110,733	1,211,850
法人税、住民税及び事業税	348,058	374,897
法人税等調整額	△22,997	14,065
法人税等合計	325,060	388,962
当期純利益	785,673	822,887
親会社株主に帰属する当期純利益	785,673	822,887

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
当期純利益	785,673	822,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,276	△42,584
為替換算調整勘定	27,095	△57,277
その他の包括利益合計	82,372	△99,862
包括利益	868,045	723,024
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	868,045	723,024
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2017年6月1日 至2018年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	7,251,019	△50,680	8,380,875
当期変動額					
剰余金の配当			△141,688		△141,688
親会社株主に帰属する当期純利益			785,673		785,673
自己株式の取得				△75	△75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	643,984	△75	643,908
当期末残高	585,199	595,337	7,895,003	△50,755	9,024,784

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	16,349	14,693	31,042	8,411,918
当期変動額				
剰余金の配当				△141,688
親会社株主に帰属する当期純利益				785,673
自己株式の取得				△75
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	55,276	27,095	82,372	82,372
当期変動額合計	55,276	27,095	82,372	726,281
当期末残高	71,625	41,789	113,415	9,138,199

当連結会計年度(自2018年6月1日 至2019年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	585,199	595,337	7,895,003	△50,755	9,024,784
当期変動額					
剰余金の配当			△153,495		△153,495
親会社株主に帰属する当期純利益			822,887		822,887
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	669,391	△64	669,327
当期末残高	585,199	595,337	8,564,395	△50,820	9,694,111

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	71,625	41,789	113,415	9,138,199
当期変動額				
剰余金の配当				△153,495
親会社株主に帰属する当期純利益				822,887
自己株式の取得				△64
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△42,584	△57,277	△99,862	△99,862
当期変動額合計	△42,584	△57,277	△99,862	569,464
当期末残高	29,040	△15,488	13,552	9,707,664

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,110,733	1,211,850
減価償却費	415,460	513,534
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	37,643	48,106
長期前払費用の増減額 (△は増加)	5,468	△13,564
負ののれん発生益	△15,651	—
受取利息及び受取配当金	△21,010	△17,397
支払利息	9,226	9,509
有形固定資産除売却損益 (△は益)	11,730	904
為替差損益 (△は益)	66	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	△193,519	△81,624
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△70,177	△54,335
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,813	42,925
仕入債務の増減額 (△は減少)	88,494	26,254
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	6,535	△6,844
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20,116	△44,068
その他	32,499	930
小計	1,350,570	1,636,178
利息及び配当金の受取額	18,290	15,264
利息の支払額	△9,275	△9,538
法人税等の支払額	△368,915	△437,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	990,670	1,204,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△686,127	△1,311,120
無形固定資産の取得による支出	△174,887	△125,689
投資有価証券の取得による支出	△1,079	△1,087
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△188,891	—
保険積立金の積立による支出	△12,438	△9,249
保険積立金の解約による収入	121,354	—
貸付けによる支出	—	△114,160
その他	5,483	8,168
投資活動によるキャッシュ・フロー	△936,585	△1,553,137
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	650,000	△650,000
長期借入れによる収入	100,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△406,668	△220,815
配当金の支払額	△141,688	△153,495
リース債務の返済による支出	△26,424	△15,933
その他	△75	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	175,142	459,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,232	△9,585
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	241,459	101,811
現金及び現金同等物の期首残高	1,682,543	1,924,003
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,003	2,025,814

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が115,384千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が109,859千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が5,525千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が5,525千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)		当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,547.88円	1株当たり純資産額	1,644.36円
1株当たり当期純利益金額	133.08円	1株当たり当期純利益金額	139.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 2017年6月1日 至 2018年5月31日)	当連結会計年度 (自 2018年6月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,673	822,887
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	785,673	822,887
期中平均株式数(株)	5,903,693	5,903,655

(重要な後発事象)

該当事項はありません。